

平成24年度 第2回川崎市教育改革推進協議会（摘録）

日 時 : 平成24年10月3日（水）18:00～20:00

場 所 : 明治安田生命ビル2階 第2会議室

出席者 : 小松委員、田中委員、大下委員、松田委員、山田委員、小原委員、山田委員、元吉委員、門倉委員

（事務局）渡邊教育長、平野総務部長、山田教育改革推進担当部長、芹澤学校教育部長、野本生涯学習部長、古内教職員課長、野本企画課長 上杉特別支援担当課長ほか

欠席者 : 高木委員、松本委員

傍聴者 : なし

司 会 : 野本企画課長

〔配布資料〕

資料1 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書（平成23年度版）

資料2 川崎市の特別支援教育の課題と取組について

資料3 平成24年度第1回川崎市教育改革推進協議会の摘録

資料4 川崎市教育改革推進協議会設置及び運営要綱

資料5 川崎市教育改革推進協議会委員名簿

1. 開会

2. 委員紹介

3. 教育長あいさつ

4. （報告・説明）

「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書（平成23年度版）」について

5. （協議題）

川崎市の特別支援教育の課題と取組について

①川崎市の特別支援教育について

②特別支援学校・特別支援学級在籍児童生徒の増加と取組について

③発達障害等の特別な教育的ニーズのある児童生徒の教育的支援の在り方について

（企画課長：「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書（平成23年度版）」について説明）

（委員）

- ・ 去年は市民の方々からの反応はあったか？

（事務局）

- ・ 昨年度の行った点検評価については市民の方からの意見や要望などは届いていない。

(委員)

- ・市民の方々に教育施策を広報した方が良いと考える。

(事務局)

- ・ホームページは公開しているが、より市民の方々に知ってもらえるような工夫や改善を行っていききたい。

(委員)

- ・議会からの反応はどうか？

(事務局)

- ・全議員への本報告書の机上配布を行っている。また、常任委員会へ報告を行っており、事業の具体的な内容についての質問がある。

(委員)

- ・川崎市は他都市と比較すると、独特なやり方を行っている。他都市は、学識者のみに意見を求めている。川崎市は学識者及び市民で構成される協議会から意見をもらう形式をとっている。

(委員)

- ・報告書P51に関連して、社会教育委員会の県連絡協議会の報告をしたい。その協議会で文科省社会教育課の方が講義をしていた内容が、とても印象深かった。市民館に「ハブ機能」を持たせて、地域の関係者を結束させる役割を持つことが大事という話だった。そういう視点から市民館の充実を図ってほしい。

(委員)

- ・いじめについては、教育委員会がどのように取り組んでいるのかが分かりづらい。いじめと不登校がまともっており、どちらの取組か分かりにくく感じる。他都市の事例を見ても、何を行っているか見えないことが、保護者に不信感を抱かせてしまう可能性もある。施策について明確にアピールすべき。協議会としても、市民の方々から信頼を得られるような視点をもって、点検評価にも取り組まなければならない。

(事務局)

- ・P5に記載されているところだが、いじめ・不登校はいずれも人間関係に起因する問題と捉えているので、「共生・共育プログラム」を実施している。報告書には見えづらい部分はあったと考えるが、本市として様々ないじめ対策を行っている。各学校現場の具体的な対応を校長会からの委員の方から紹介いただければと思う。

(委員)

- ・学校現場では子どもの権利学習に以前から取り組んできた。学校独自の対策を行いながら、学校説明会などで発信して保護者にも伝わるよう取り組んでいる。この報告書にも学校現場が地域や保護者と一緒にいじめ対策などの取組を行っていることを記載してほしい。現場の取組を載せることも大事だと考える。

(上杉特別支援担当課長：①川崎市の特別支援教育について②特別支援学校・特別支援学級在籍児童生徒の増加と取組について説明)

(委員)

- ・3点ほど質問をしたい。

①特別支援学校・特別支援学級在籍児童生徒の増加の原因は何か？

②市立養護学校分教室等で職業体験を実施しているが、虹ヶ丘コミュニティールームや県立養

護学校で行っているような公共施設等における活動は推進しているのか？

- ③普通級か特別支援級のどちらに入級するかは保護者の気持ち次第のところはある。その子により適した教育を保障するために普通級に行かせたい保護者に特別支援学校や学級を提案するようなことはあるのか？

(事務局)

- ・①についてだが、医療の進歩等によって、特別支援の対象として認知されやすくなったなど考えられるが明確な理由はない。
- ・②についてだが、田島養護学校でも開かれた学校として、公園や福祉施設など学校外での活動を行っている。
- ・③は学校現場の状況について校長会や教職員組合の委員に話をしてもらいたい。

(委員)

- ・本市の特別支援教育は充実していて、東京や横浜からも児童生徒が来る。学校では総合教育センターに相談しながら、その子どもに合ったより良い選択肢を提案している。

(委員)

- ・他都市と比較して、本市の取組の優れた点はその子のためにクラスを作っていることであると感じている。保護者には実際に学級を見てもらい、体験し、判断してもらっている。

(委員)

- ・本市の特別支援学校のスクールバスは県立と比較して細かく運営されている。また、普通級との交流も多い。地域の中での子育てを行っている。普通級との交流が盛んなのが本市の特徴であると考えている。

(委員)

- ・2点ほど質問したい。

- ①小学校から中学校へ入学する際に普通級から特別支援級への見直しなどはあるのか？

- ②川崎市は最終的な就職先も考えて施策を推進しているのか？また、全国比は？

(事務局)

- ・①についてだが、見直すケースは若干だがある。中学校で普通級になる場合もある。
- ・②についてだが、職業教育に力を入れているが、なかなか就職に結びつけるのは難しい。教員の職場開拓が大事である。理解のある会社は多くない。職場開拓を行う企業のOBを就労支援員として雇用する施策を行っている。就労支援については東京や横浜と比べると特に進んでいるわけではない。

(委員)

- ・学校で頑張っているのに、就職先が無いのは残念である。施策を推進してほしい。

(委員)

- ・大学でも特別な支援を必要とする学生への配慮を意識するようになってきている。

(委員)

- ・教員の意識も変わってきている。学校全体で特別支援教育に対する意識を持って動いている。個に応じた指導を少ない人数の中で工夫している。

(委員)

- ・最近では大学の教員志望者も特別支援教育に意欲を持つ人が増えた気がする。身近な問題になってきた。若い人たちにも考え方が広がってきたことはいいことである。

(委員)

- ・本市では個別支援のためにNPOが学生を派遣している。

(委員)

- ・教員が児童生徒の直接支援に当たると、職員室に教員がいなくなってしまう。これからの学校の教員配置はきびしい。共に生きるというのは教育プランの理念でもある。学生やシニアのボランティアに期待している。生涯学習の視点で、みんなで見守っていくことがこれからは求められる。

(委員)

- ・学校現場は大変だと思うが、2点ほど質問したい。

①川崎市の考えている教員配置の理想像は1クラス何人なのか？

②配置は十分か？

(事務局)

- ・①についてだが、法律で定められた基準に基づく配置になる。1障害種別ごとに8人に対して1人の教員配置となっている。
- ・②についてだが、1人の教員が7人の子どもの対応をするケースもあり、かなり厳しい状況である。職員の専門性を向上させて対応していきたい。

(委員)

- ・シニアを活用することが必要だと思うので、ボランティアの活用を考えてもらいたい。

(事務局)

- ・ボランティアの力を活用することは必要であるので、仕組みを検討していきたい。

(事務局)

- ・生涯学習財団や学校支援センターなど活用した体制を作ることが必要だと考える。意欲のあるシニアはいるが、そこにつながるシステムが足りない。横浜では地域コーディネーターを学校に配置している。

(上杉特別支援担当課長：③発達障害等の特別な教育的ニーズのある児童生徒の教育的支援の在り方について説明)

(委員)

- ・現在本校では児童支援コーディネーター（以下 C0）配置モデル校として取組んでいる。LD などの問題は対応に時間が掛かるので、C0 による継続的な保護者との相談対応が必要である。継続的に支援できるところが C0 のメリットだと考える。課題としては優秀な C0 を育成していくことが必要である。具体的な業務として区などの他の期間との連携を行ったり、対象生徒の取り出しを行ったりしている。福祉部門のカンファレンスにでかけることも多い。成果が上がっていると感じているので、モデルだけではなく施策として推進してほしい。

(委員)

- ・効果的に支援するには条件整備が必要である。C0 が校内の支援体制を作ってくれる。中学校では巡回指導員や特別支援学校の先生からのアドバイスをもらいながら校内支援体制を整備している。集団と個別の両面から支援を行うようにしている。非常勤講師を配置することによって、C0 の負担が軽減されれば、より動きやすくなる。モデル校としては今年度で終了してしまうので、教育委員会から支援をしてもらいたい。特別支援サポーター制度はとても助かっている。また、ボランティアの活用も検討したいが、小学生とは違い、ボランティアからすると中学生とは接しづらい面もある。

(委員)

- ・教員が一人で抱えこまないで多角的な面で見るととても良いことだと考える。特に新任

教員は責任感が強いので1人で背負い込んでしまうことがある。校内支援体制を充実させる必要がある。

(事務局)

- ・ベテランの教員が抱え込んでしまう場合もある。チームで支援できる体制や相談しやすい環境をCOが構築することが大事である。

(委員)

- ・学校現場では教員のチェックシートを作成し、全職員で共有するなど体制作りを行っているところである。学校全体で対応できている。中にはチェックシートを見てほしくない教員もいるので、全体で対応する雰囲気作りも必要である。

(委員)

- ・いわゆる取り出し指導や入り込み指導について、NPOや地域人材を活用しているということだが、人材の確保に困っていないのか。地域と学校の連携になるが、外部人材がCOになることはできないのか。

(事務局)

- ・取り出し指導などについては学校によって違う。先生の工夫で空きの時間を使ったり、学生・教員OB・ボランティアが指導するなど、学校の努力によって確保していく。

(委員)

- ・COは子どもにかかわることが仕事なので、専門性の高い人材が担うほうが、保護者や子どもの安心につながる。どこから関わっていくか、段階の検討も必要である。人材育成も必要である。COは学校をよく知っている教員が適している。

(委員)

- ・有償である特別支援サポーター事業からの人材と無償である学校支援センターからの人材が、学校現場で事故を起こしてしまう可能性がある中で共存できるのか。

(事務局)

- ・住み分けが非常に大事なので今後の課題である。

(委員)

- ・学校支援センター会議で議論になっているので検討を進めてもらいたい。

(上杉特別支援担当課長：特別支援教育フォーラムの紹介)

(委員)

- ・こういった発表の場は大事である。

(委員)

- ・教育プランの点検評価については、他局との連携・幼保小・福祉部門との連携や人権オンブズパーソンの取組も入れたほうが良い。

(委員)

- ・全体で見せていけるよう事務局で今後検討してほしい。

(事務連絡後閉会)